

経営状況説明書

第25期決算

自令和4年4月1日

至令和5年3月31日

第26期計画

自令和5年4月1日

至令和6年3月31日

みやき町大字市武848番地1

三根街づくり株式会社

第25期事業報告

令和4年度前半の我が国経済は、令和4年3月にまん延防止等重点措置が全て解除されて以降、ウィズコロナの下で消費と設備投資が前期比プラスで推移するなど、緩やかに持ち直し、多くの需要項目でコロナ禍前水準を回復しました。

一方、ロシアのウクライナ侵略等による原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇は国内物価を上昇させ、家計・企業の活動に影響を与えています。また、世界的な金融引締め動き等により、海外の景気減速も懸念されます。

当社においては、これまで築き上げてきた信頼と実績を踏まえつつ、時代や環境の変化、制度改革等に対応した取り組みを進めてきたところでありますが、経営を取り巻く環境は今後も厳しさを増すものと予測される中、自立的経営の確立に向けた取り組みの一層の強化などが大きな課題となっています。

こうした中、国や県の動向、お客様や地域社会のニーズの変化などを踏まえながら、当社の中期経営計画に基づき、令和2年6月に、平成27年7月の家賃改定に続き、更なる家賃改定を行いました。

厳しい運営状況ではありますが、令和元年度をもって高度化資金を完済することができ、経営改善は着実に進んでいるところであります。

については、お客様のニーズが高度化、多様化している中、お客様・地域社会等から信頼される施設づくりを推進するため、お客様の意思や個性を尊重し、一層の創意と工夫により「お客様本位のサービス提供」の取組を進めてまいりました。

第25期の事業実績は以下のとおりとなりました。

売上高が20,413千円となり、前期より190千円の増収、営業損失は1,142千円となり、前期より1,926千円の増益、経常損失は1,125千円と前期より1,921千円の増益でありました。

これにより、法人税住民税事業税支払い後の当期純損失は1,421千円の赤字であり、前期より3,857千円増益しています。

第25期の主な事業

- 4月 監査役による監査の実施
- 5月 定時取締役会の開催（事業報告等）
- 6月 第25期 株主総会

決算報告書

第 25 期

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

三根街づくり 株式会社

佐賀県三養基郡みやき町大字市武

848番地1

損益計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

三根街づくり 株式会社

(単位：円)

科 目	当 期	前 期	差 額	前期比
【売上高】	20,413,422	20,222,565	190,857	100.9
家賃収入	15,420,330	15,268,897	151,433	101.0
共益費賦課金	3,962,148	3,926,376	35,772	100.9
その他収入	1,030,944	1,027,292	3,652	100.4
【売上原価】	0	0	0	-
売上総利益	20,413,422	20,222,565	190,857	100.9
【販売費及び一般管理費】	21,556,362	23,291,751	△1,735,389	92.5
営業損失	△1,142,940	△3,069,186	1,926,246	162.8
【営業外収益】	17,844	22,541	△4,697	79.2
受取利息割引料	10,187	10,213	△26	99.7
雑収入	7,657	12,328	△4,671	62.1
【営業外費用】	0	0	0	-
経常損失	△1,125,096	△3,046,645	1,921,549	163.1
【特別利益】	0	0	0	-
【特別損失】	0	0	0	-
税引前当期純損失	△1,125,096	△3,046,645	1,921,549	163.1
法人税住民税事業税	296,500	2,232,500	△1,936,000	13.3
当期純損失	△1,421,596	△5,279,145	3,857,549	173.1

販売費及び一般管理費

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

三根街づくり 株式会社

(単位：円)

科 目	当 期	前 期	差 額	前期比
旅 費 交 通 費	43,639	51,822	△8,183	84.2
広 告 宣 伝 費	151,148	16,000	135,148	944.7
保 守 管 理 費	2,084,565	2,065,565	19,000	100.9
委 託 費	640,000	640,000	0	100.0
減 価 償 却 費	7,266,110	7,337,868	△71,758	99.0
修 繕 費	1,085,877	3,249,918	△2,164,041	33.4
事 務 用 品 費	22,267	45,248	△22,981	49.2
通 信 費	133,503	154,955	△21,452	86.2
水 道 光 熱 費	2,704,543	2,370,548	333,995	114.1
租 税 公 課	3,409,153	3,437,709	△28,556	99.2
寄 付 金	5,000	0	5,000	-
接 待 交 際 費	25,000	0	25,000	-
保 険 料	708,292	708,292	0	100.0
消 耗 品 費	6,764	3,700	3,064	182.8
福 利 厚 生 費	25,000	27,728	△2,728	90.2
法 定 福 利 費	17,161	15,383	1,778	111.6
雑 給	1,040,708	1,036,195	4,513	100.4
リ ー ス 料	116,400	116,400	0	100.0
支 払 手 数 料	17,130	15,400	1,730	111.2
清 掃 衛 生 費	1,852,399	1,750,428	101,971	105.8
諸 会 費	97,000	139,000	△42,000	69.8
会 議 費	2,992	4,004	△1,012	74.7
雑 費	101,711	105,588	△3,877	96.3
販売費・一般管理費	21,556,362	23,291,751	△1,735,389	92.5

貸借対照表

令和 5年 3月 31日現在

三根街づくり 株式会社

(単位：円)

資産の部				
科 目	当 期	前 期	差 額	前期比
【流動資産】	【 37,287,739 】	【 32,730,334 】	【 4,557,405 】	113.9
現金・預金	33,230,921	29,384,803	3,846,118	113.1
前払費用	722,304	1,165,296	△442,992	62.0
未収入家賃	2,337,764	2,152,400	185,364	108.6
未収還付事業税	967,900	0	967,900	-
未収入金	28,850	27,835	1,015	103.6
【固定資産】	【 318,422,726 】	【 325,688,836 】	【 △7,266,110 】	97.8
(有形固定資産)	(318,117,446)	(325,359,436)	(△7,241,990)	97.8
建物	96,947,694	101,880,651	△4,932,957	95.2
建物附属設備	14,909,009	17,047,663	△2,138,654	87.5
構築物	181,319	323,207	△141,888	56.1
工具器具備品	232,929	261,420	△28,491	89.1
土地	205,846,495	205,846,495	0	100.0
(無形固定資産)	(295,280)	(319,400)	(△24,120)	92.4
水道加入金	215,280	239,400	△24,120	89.9
電話加入権	80,000	80,000	0	100.0
(投資その他の資産)	(10,000)	(10,000)	(0)	100.0
入金	10,000	10,000	0	100.0
資産の部合計	355,710,465	358,419,170	△2,708,705	99.2

貸借対照表

令和 5年 3月 31日現在

三根街づくり 株式会社

(単位：円)

負債・純資産の部				
科 目	当 期	前 期	差 額	前期比
【流動負債】	【 2,470,891 】	【 3,758,000 】	【 △1,287,109 】	65.8
未 払 金	1,512,991	1,531,800	△18,809	98.8
未 払 消 費 税 等	661,400	961,600	△300,200	68.8
未 払 法 人 住 民 税	296,500	1,264,600	△968,100	23.4
負 債 の 部 合 計	2,470,891	3,758,000	△1,287,109	65.8
【株主資本】	【 353,239,574 】	【 354,661,170 】	【 △1,421,596 】	99.6
資 本 金	100,000,000	387,200,000	△287,200,000	25.8
資 本 剰 余 金	287,200,000	0	287,200,000	-
その他資本剰余金	287,200,000	0	287,200,000	-
その他資本剰余金	287,200,000	0	287,200,000	-
利 益 剰 余 金	△33,960,426	△32,538,830	△1,421,596	95.6
その他利益剰余金	△33,960,426	△32,538,830	△1,421,596	95.6
繰越利益剰余金	△33,960,426	△32,538,830	△1,421,596	95.6
純 資 産 の 部 合 計	353,239,574	354,661,170	△1,421,596	99.6
負 債 純 資 産 の 部 合 計	355,710,465	358,419,170	△2,708,705	99.2

株主資本等変動計算書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日

三根街づくり 株式会社

(単位：円)

	株主資本						純資産の部合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		その他資本剰余金		繰越利益剰余金				
当期首残高	387,200,000	0	0	△32,538,830	△32,538,830	354,661,170	354,661,170	
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								
剰余金の配当に伴う積立								
当期純損失				△1,421,596	△1,421,596	△1,421,596	△1,421,596	
自己株式の処分								
減資	△287,200,000	287,200,000	287,200,000					
当期変動額合計	△287,200,000	287,200,000	287,200,000	△1,421,596	△1,421,596	△1,421,596	△1,421,596	
当期末残高	100,000,000	287,200,000	287,200,000	△33,960,426	△33,960,426	353,239,574	353,239,574	

三根街づくり 株式会社

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 243,453,065円

(2) 無形固定資産の減価償却累計額 144,720円

円


4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 7,744株

令和5年4月27日

監査報告書

三根街づくり株式会社
代表取締役 岡 毅 様

三根街づくり株式会社
監査役 大坪 常嬉 

私は、令和5年4月27日に第25期事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、附属明細書）について監査いたしました。監査の結果については、下記のとおりです。

記

1. 監査の概要

会計監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討し必要な実査、照合及び聴取その他の方法を用いて監査いたしました。

2. 監査結果

計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、附属明細書）は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。

第26期事業計画及び収支予算について

第26期事業計画

1 基本方針

令和5年度の日本経済については、総合経済対策を迅速かつ着実に実行し、物価高を克服しつつ、計画的で大胆な投資を官民連携で推進するなど新しい資本主義の旗印の下、我が国経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策を推進することが求められています。

こうした取組を通じ、民間需要がけん引する成長が見込まれ、消費者物価についても、上昇が見込まれます。

ただし、引き続き、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社においては、令和2年に近隣市町に大型商業施設が開店したことによる入居テナントの来客数及び売上高の減少は依然として続いており、また新型コロナウイルス感染症の影響も重なり、各テナントの家賃及び共益費の値下げを行い、共存を図っている状況です。

今後も当社及び各テナント共に厳しい運営状況になることは明白ではありますが、よりいっそうの経費節減を進め効率的な運営を行うこととしております。

また、みやき町の定住総合対策により、店舗周辺には、PFI方式による集合住宅や戸建住宅、官民連携による宅地開発の整備が整い、一定の顧客の確保ができているところです。

住環境の整備は、当社にとっても来客数の増加や売上高の増加につながり、テナントの安定的な経営に資すると考えられますので、各テナントと協力してこの機会を活用できるよう努めてまいります。

2 主な事業内容

第26期の主な事業は以下のとおりです。

5月 みやき町内の創作活動による「手作りフェア」開催

5月 取締役会の開催

6月 株主総会の開催

第 2 6 期 収 支 予 算

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	R4年度実績	R4年度計画	R5年度計画	増 減	
売 上 高	家賃収入	15,420	15,420	15,438	18
	共益費賦課金	3,962	3,962	3,962	0
	その他収入	1,031	836	1,010	174
売 上 合 計	20,413	20,218	20,410	192	
販売費及び 一般管理費	旅費交通費	43	50	50	0
	広告宣伝費	151	30	30	0
	販売促進費	0	0	0	0
	保守管理費	2,085	2,110	2,110	0
	委託費	640	640	640	0
	減価償却	7,266	7,338	7,150	▲ 188
	修繕費	1,086	3,050	7,000	3,950
	事務用品費	22	50	50	0
	通信費	134	200	200	0
	水道光熱費	2,705	3,000	3,800	800
	租税公課	3,409	3,366	3,410	44
	寄付金	5	10	10	0
	接待交際費	25	0	30	30
	保険料	708	710	710	0
	消耗品費	7	50	50	0
	福利厚生費	25	10	10	0
	法定福利費	17	15	15	0
	人件費	1,041	1,080	1,080	0
	リース料	116	117	117	0
	支払手数料	17	15	15	0
	清掃衛生費	1,852	1,794	1,860	66
	諸会費	97	139	139	0
会議費	3	10	10	0	
雑費	102	110	110	0	
支 出 合 計	21,556	23,894	28,596	4,702	
営 業 利 益	▲ 1,143	▲ 3,676	▲ 8,186	▲ 4,510	
営業外収益	受取利息	10	50	50	0
	保険金収入	0	0	0	0
	貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
	雑収入	7	10	10	0
営 業 外 費 用	0	0	0	0	
経 常 利 益	▲ 1,126	▲ 3,616	▲ 8,126	▲ 4,510	
特 別 損 失	0	0	0	0	
法 人 税 等	296	2,232	296	▲ 1,936	
当 期 純 利 益	▲ 1,422	▲ 5,848	▲ 8,422	▲ 2,574	
繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 32,538	▲ 33,107	▲ 40,960	▲ 5,848	